

2022年8月30日 全8頁

Indicators Update

2022年7月雇用統計

失業率は2カ月連続で横ばい/有効求人倍率は上昇

経済調査部 研究員 和田 恵

[要約]

- 2022年7月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と2カ月連続で横ばいだった。内訳を見ると、就業者数、失業者数いずれも小幅に減少し、非労働力人口は6カ月ぶりに増加に転じた。求人倍率の上昇も考慮すれば、雇用環境は改善傾向を維持したとみられる。
- 7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍（前月差+0.02pt）、新規求人倍率（同）は2.40倍（同+0.16pt）と上昇した。求人側の増加と求職者側の減少が新規求人倍率を大きく押し上げた。
- 先行きの雇用環境は、対人接触型サービス業を中心に改善が続こう。ただし、新型コロナウイルスの感染再拡大や、製造業において投入コストの増加や海外経済の減速によって収益環境が悪化することで、企業の労働需要が減少する可能性に注意が必要だ。なお、政府は10月以降の雇用調整助成金の特例措置の上限額を引き下げる見込みだが、現行の日額15,000円から12,000円への変更であれば雇用環境は大きな悪影響を受けないだろう。

図表1：雇用関連指標の推移

指標			2022年						
			2月	3月	4月	5月	6月	7月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	%
	有効求人倍率	季調値	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40	倍
	現金給与総額	前年比	1.2	2.0	1.3	1.0	2.0	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	0.8	1.0	1.0	1.1	1.1	-	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

7月完全失業率：2.6%と2カ月連続で横ばい

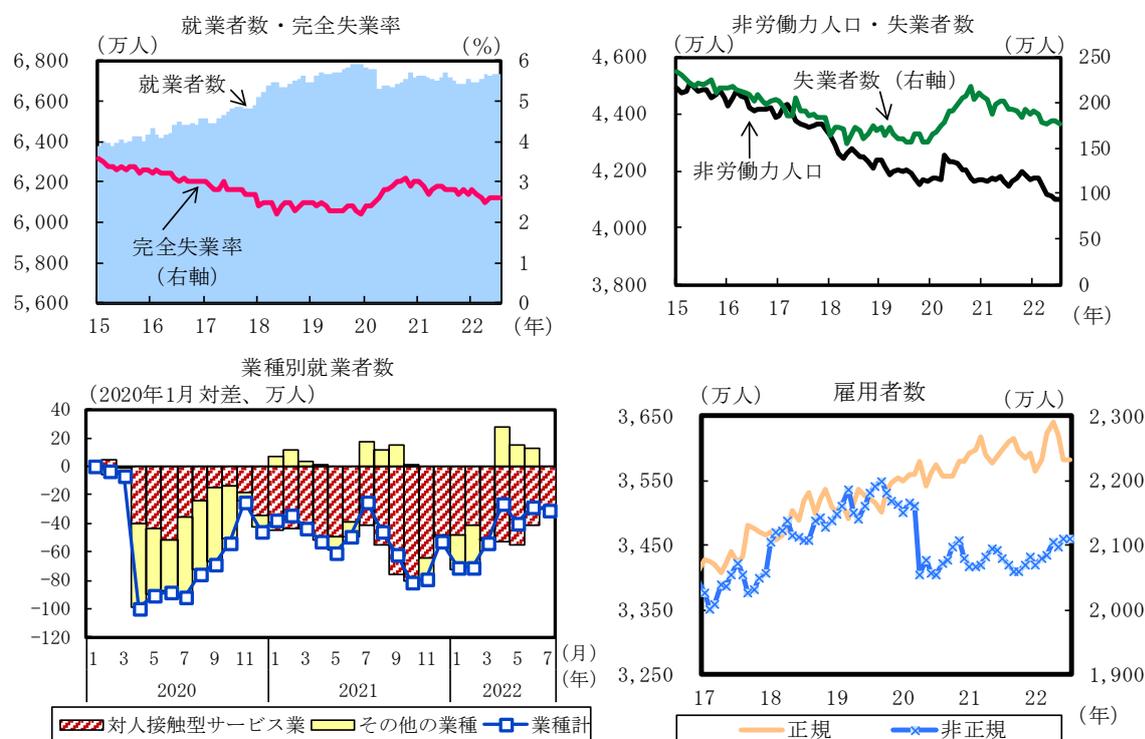
2022年7月の完全失業率(季節調整値)は2.6%と2カ月連続で横ばいだった(図表2左上)。ただし、後述する求人倍率を踏まえると、雇用環境は改善傾向を維持したとみられる。内訳を見ると、就業者数は小幅に減少し(前月差▲2万人)、失業者数も減少した(同▲4万人)。非労働力人口は6カ月ぶりに増加した(同+3万人)(図表2右上)。

就業者数を業種別に見ると、新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業(「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を想定)は前月から小幅に増加し、年初から回復傾向にある(図表2左下)。対人接触型サービス業以外の業種は減少したものの、感染拡大前の2020年1月並みの水準だった。

失業者の内訳を見ると、「非自発的な離職」(前月差▲3万人)は減少し、「新たに求職」は前月から横ばいだった。「自発的な離職」(同+2万人)は2カ月ぶりに増加した。

雇用者数(役員を除く)の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月から横ばい、非正規雇用者(前月差+2万人)は2カ月連続で増加した(図表2右下)。非正規雇用者はこのところ回復基調にある。2020年4月にコロナショックを受けて同年1月と比べて100万人程度減少したが、2022年7月には同▲40万人となり、落ち込みの半分以上を取り戻した。

図表2：就業者数・完全失業率(左上)、非労働力人口・失業者数(右上)、業種別就業者数(左下)、雇用形態別雇用者数(右下)



(注) 対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

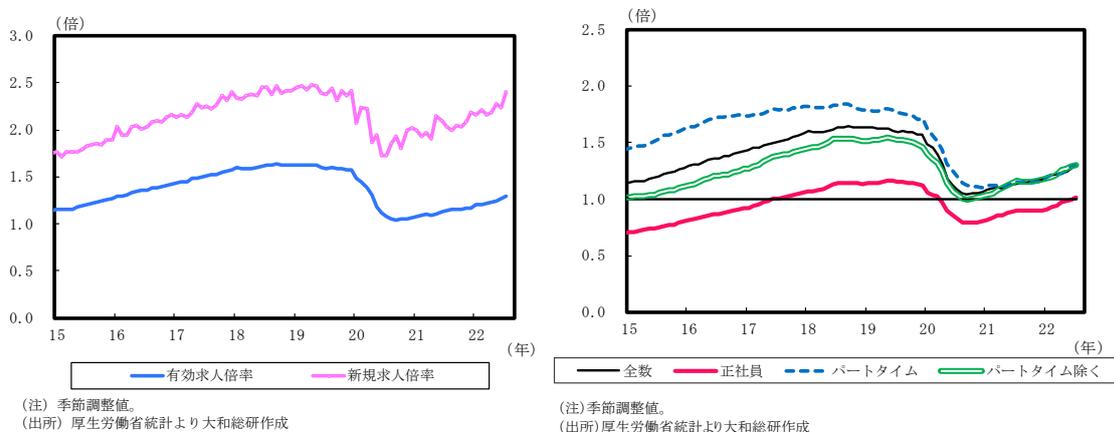
7月新規求人倍率：求人の増加・求職者の減少を受けて大幅に上昇

2022年7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍（前月差+0.02pt）、新規求人倍率（同）は2.40倍（同+0.16pt）と上昇した（**図表3**）。今月の新規求人倍率の大幅上昇は、求人側の増加と求職者側の減少によるものだ。なお、正社員の有効求人倍率（同）は1.01倍（同+0.02pt）と上昇した。1倍を超えたのはコロナショック前の2020年3月以来だ。正社員の新規求人倍率（同）も1.78倍（同+0.10pt）と上昇した。

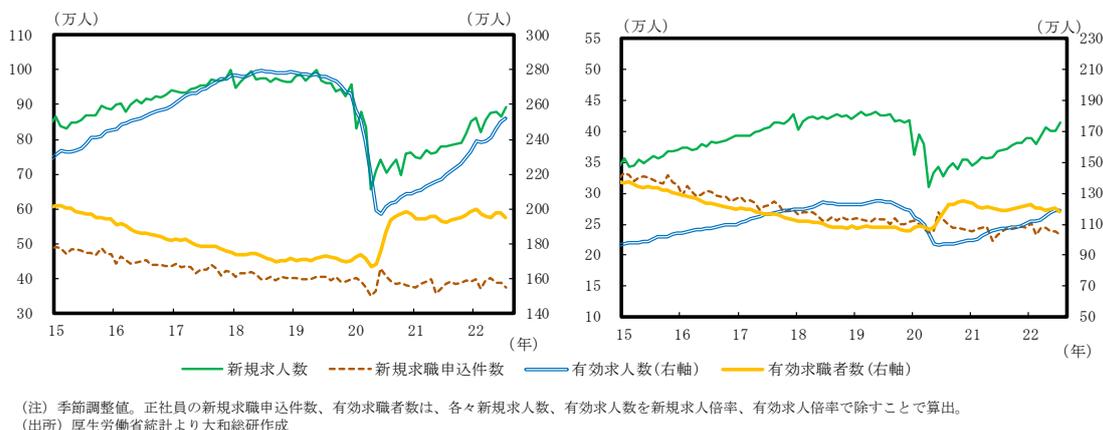
求人の動きを見ると、新規求人数は前月比+3.1%と2カ月ぶりに増加した。業種別では「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」で増加が見られた。3年ぶりの行動制限のない夏休みに向けて、サービス業の求人が増加したとみられる。また、有効求人数は同+0.8%と5カ月連続で増加した。

求職者側では、新規求職申込件数が前月比▲3.6%と3カ月連続で減少した。水準で見ると、オミクロン株の感染が拡大した2022年2月並みだ。有効求職者数も同▲1.2%と減少した。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：雇用環境の改善が続くも、感染再拡大や企業収益悪化の影響に注意

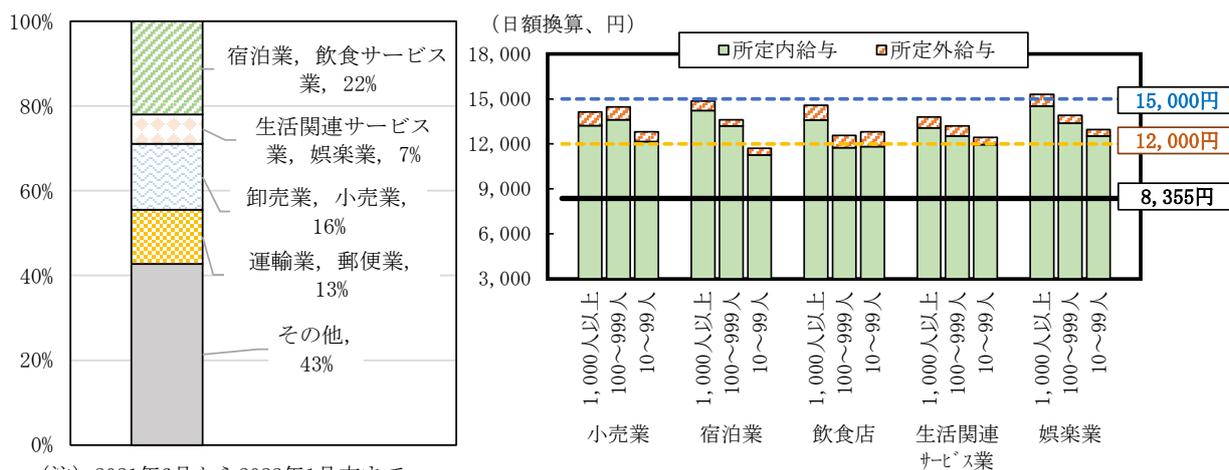
先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展に伴って回復基調が継続しよう。対人接触型サービス業の就業者数の増加や、感染拡大防止策の影響で下押し圧力がかかってきた労働時間が回復しやすい環境となろう。ただし、感染拡大はピークアウトしつつあるものの、いまだ一日当たりの新規感染者数は高水準にあり、感染力が強いとされる変異株（BA. 2.75 通称：ケンタウロス）の流行が危惧されている。加えて、足元で対人接触型サービス業の求人が多いことに鑑みると、求職者数の戻りが対人接触型サービス業の回復を左右する可能性がある。

また、製造業においては、投入コストの増加や海外経済の減速によって収益環境が悪化することで、企業の労働需要が減少する可能性に注意が必要だ。賃金においても特別給与を中心に下押し圧力がかかるおそれがある。

なお、各種報道によると政府は雇用調整助成金の特例措置の助成金の上限を10月以降に引き下げる見込みだ。雇用調整助成金は感染状況の影響を受けやすい業種を中心に雇用者数を支えてきた（図表5左）。図表5右は感染拡大防止策の影響を受けやすいこれらの業種における一般労働者（≒正社員）の平均給与を日額換算で示したものだ。今回、1日当たりの上限額を15,000円から12,000円に変更する見込みだ。12,000円の場合、99人以下の中小企業では所定内給与をほぼカバーしている。999人以下の企業においても9割程度をカバーしていることから、引き下げによって失業率の上昇など雇用環境が大きな悪影響を受けるとは考えにくい。

図表5：産業別の雇用調整助成金支給額（左）

産業別・従業者規模別に見た一般労働者の平均給与（2021年）（右）

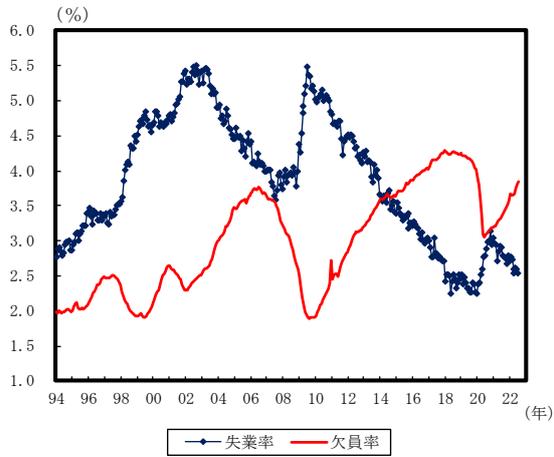


（注）2021年6月から2022年1月末まで。
（出所）厚生労働省資料より大和総研作成

（注）所定内労働時間を1日8時間と仮定して集計。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

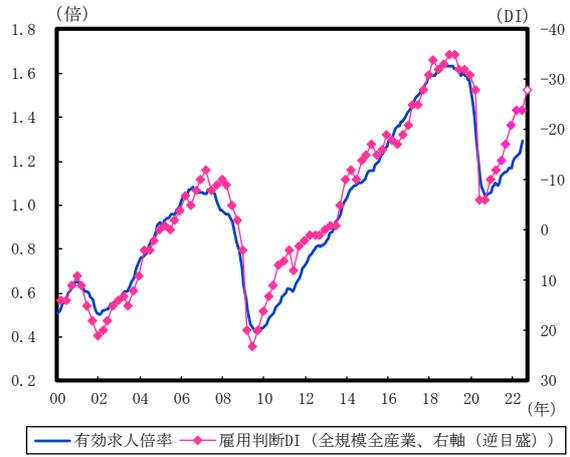
雇用概況①

完全失業率と欠員率



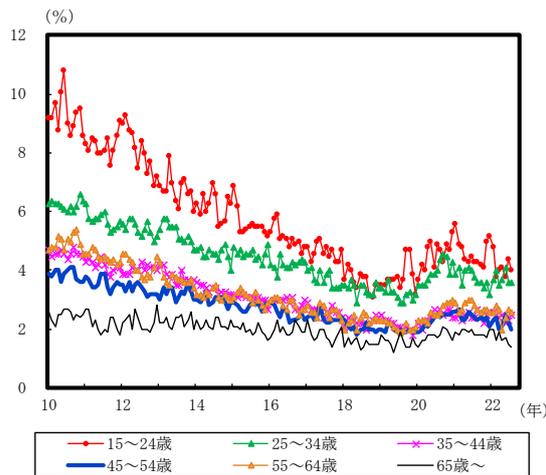
(注1) 欠員率 = (有効求人人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



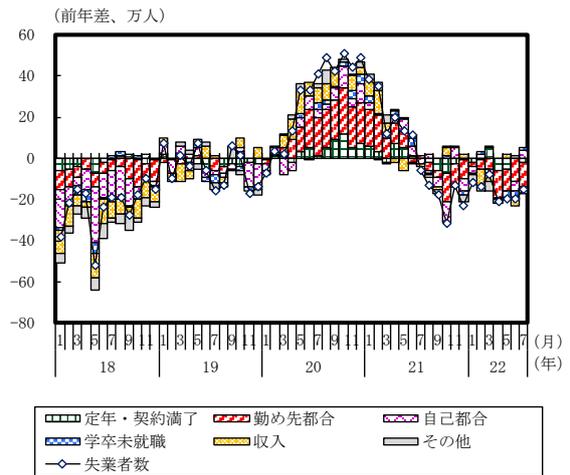
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



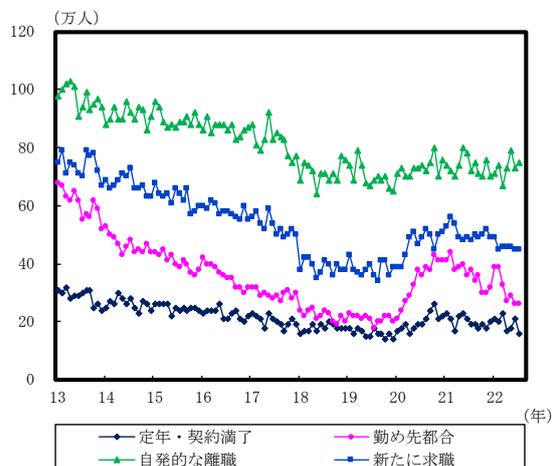
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



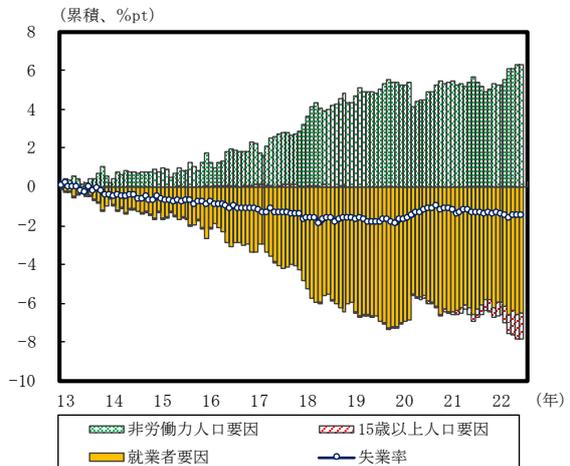
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

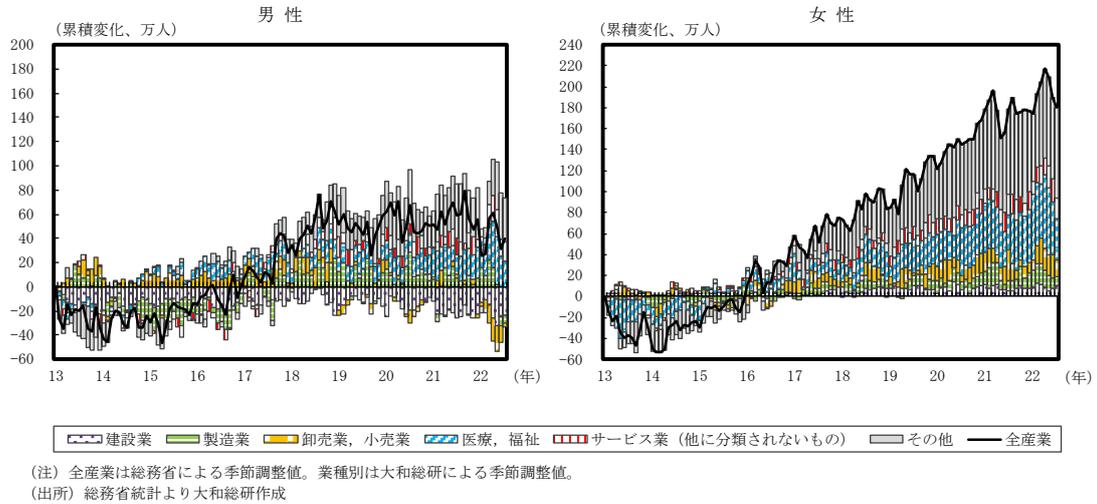
失業率の要因分解



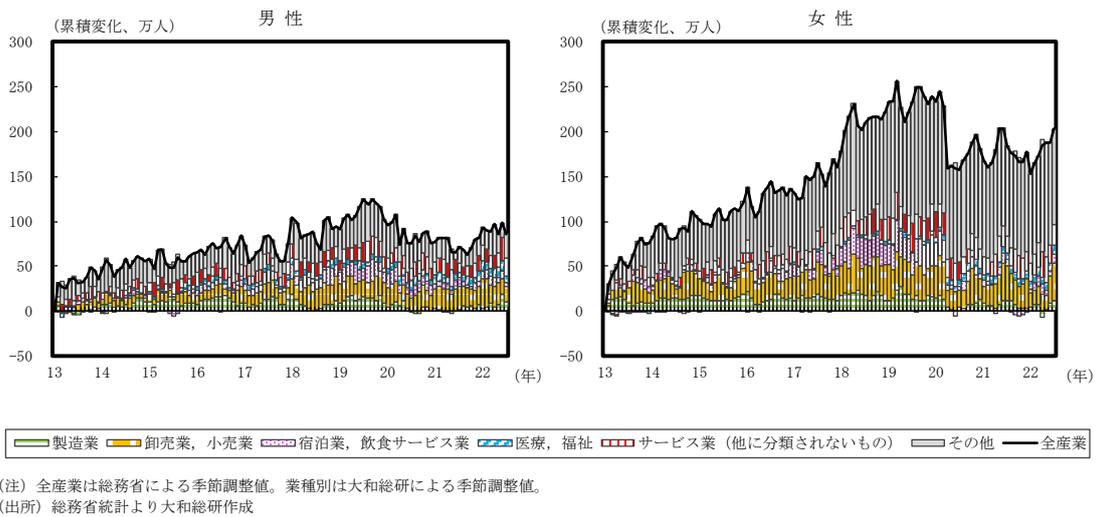
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

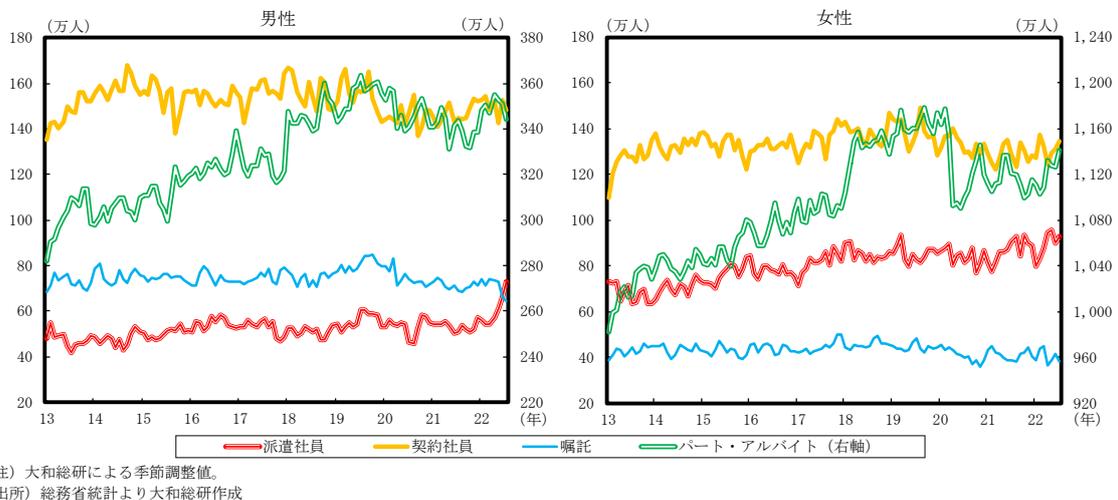
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

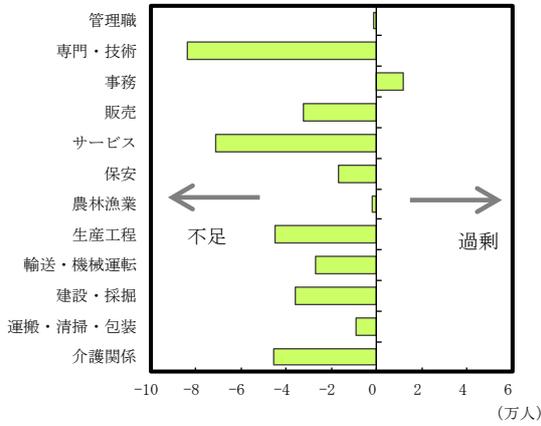


雇用形態別 非正規雇用者数



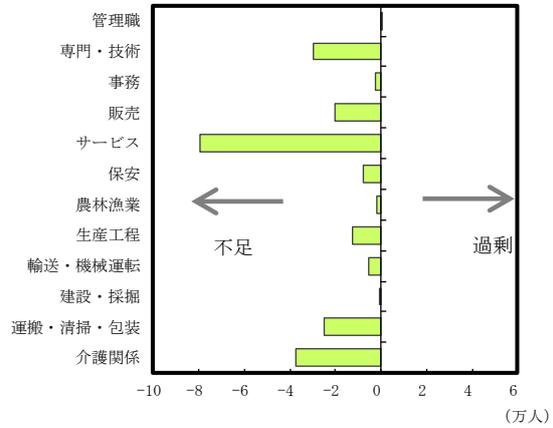
雇用概況③

職業別需給（7月新規、一般労働者）



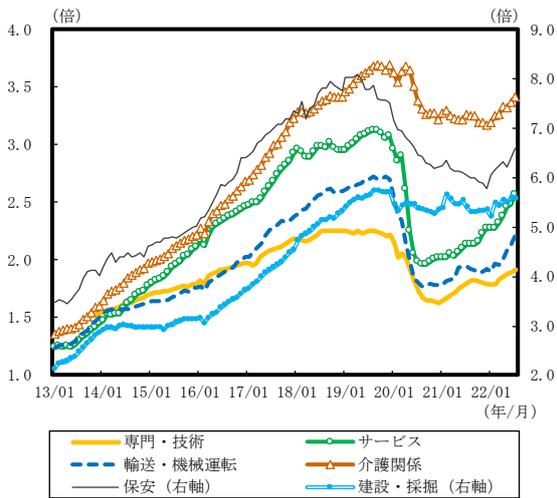
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（7月新規、常用パート）

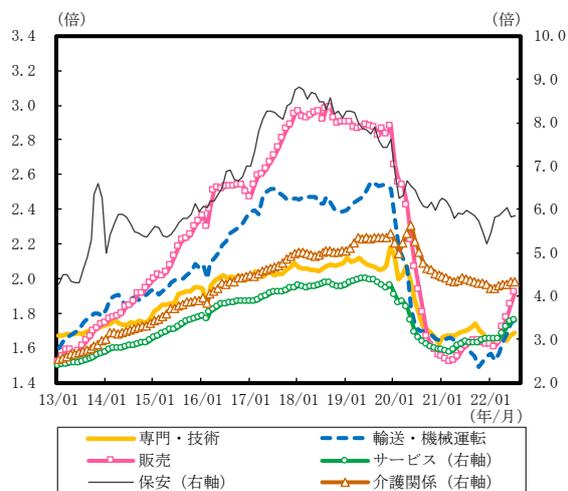


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



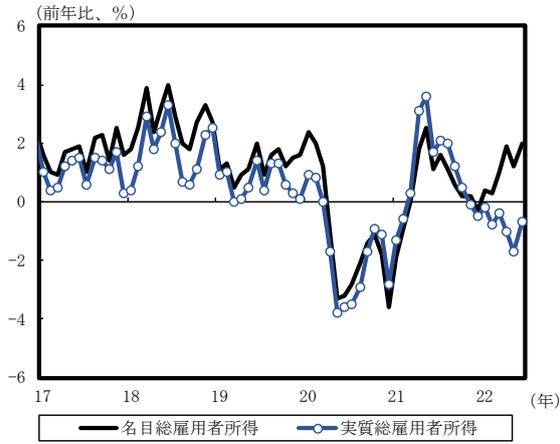
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

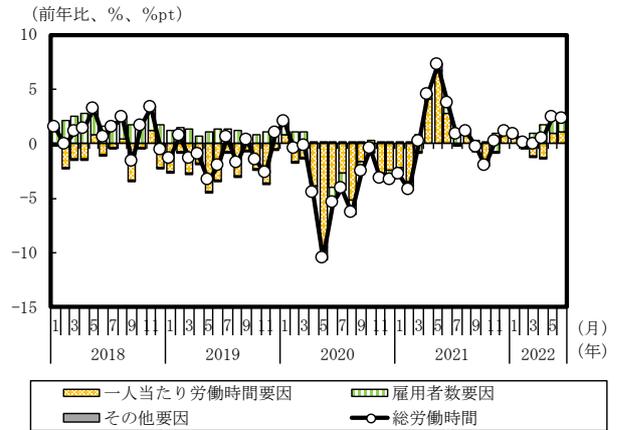
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

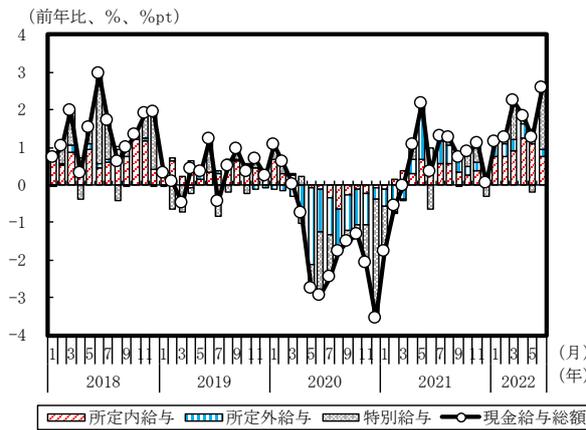
総労働時間の要因分解



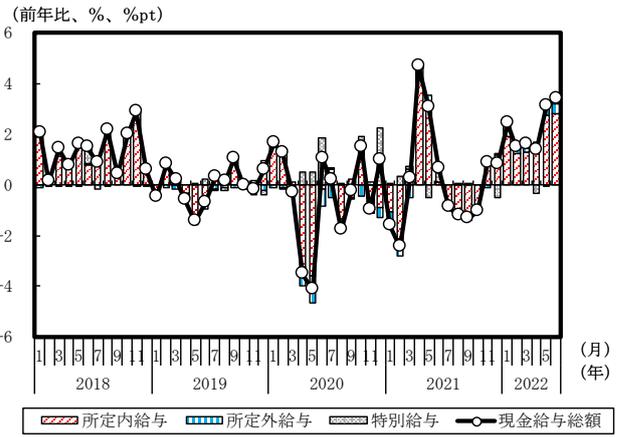
(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計)。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)

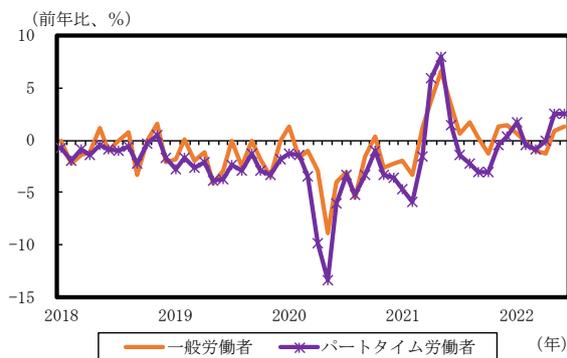


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



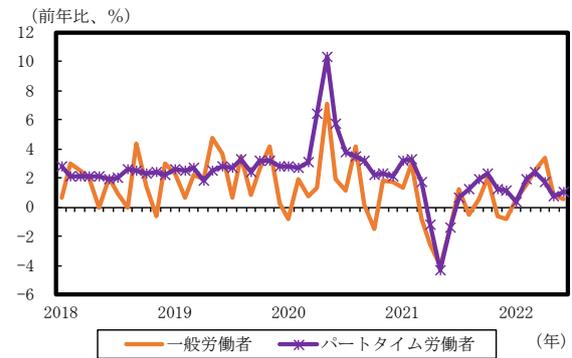
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成